

U.S. Indicators

発表日:2022年1月17日(月)

米国 12月小売売上高は反動等で一時的に失速

～10-12月期の実質個人消費は再加速した見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

21年12月の小売・飲食サービス売上高は、前月比▲1.9%（11月同+0.2%）と市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の前月比▲0.1%を下回った（10、11月合計で0.1%下方修正）。また、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比▲2.3%（11月同+0.1%）と市場予想中央値の前月比+0.1%に反して減少した（10、11月合計で0.2%下方修正）。さらに、小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は、前月比▲2.7%（11月同▲0.4%）と減少幅を拡大した（10、11月合計で0.5%下方修正）。

12月の小売売上高は、良好な雇用・所得環境のもと、商品不足を懸念した年末商戦前倒しの動きによる10月上振れの反動のほか、サプライチェーン問題、オミクロン変異株による感染急拡大、インフレ高進などが足枷となり、一時的に失速した。主要13業態のうち前月比で3業態（11月10業態）が拡大した一方、10業態（11月3業態）が縮小した。前月からの変化をみると、その他小売が加速したものの、建設資材、薬局が減速した。また、自動車・同部品、家具、食品・飲料、ガソリンスタンド、衣料品、スポーツ用品・本・趣味用品、飲食店が減少に転じたほか、無店舗小売、百貨店など一般小売が減少幅を拡大した。さらに、家電は2カ月連続の減少となった。

12月小売売上高（前月比▲1.91%）の主要13業態の前月比寄与度をみると、押し上げ寄与の業態は、大きい順に建設資材（+0.06%、11月+0.14%）、その他小売り（+0.04%、同+0.02%）、薬局（+0.03%、同+0.05%）となった一方、押し下げ寄与の業態は大きい順に無店舗小売（▲1.15%、11月▲0.22%）、百貨店を含む一般小売（▲0.17%、同▲0.14%）、衣料品（▲0.13%、同+0.05%）、家具（▲0.10%、同+0.01%）、飲食店（▲0.10%、同+0.07%）、自動車・同部品（▲0.08%、同+0.04%）、食品・飲料（▲0.07%、同+0.05%）、ガソリンスタンド（▲0.06%、同+0.19%）、スポーツ用品・本・趣味用品（▲0.06%、同+0.03%）、家電（▲0.03%、同▲0.12%）と続いた。

コア小売売上高は、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で12月に+5.3%（11月+9.4%）と減速したが、拡大モメンタムを維持した。また、四半期でも10-12月期に前期比年率+5.3%と7-9月期の同+5.7%から鈍化したものの堅調な拡大ペースを維持した。デルタ変異株、オミクロン変異株による感染拡大、インフレ高進にもかかわらず、雇用環境の改善、実質給与所得の増加傾向、ワクチン接種の進展等を背景に、小売売上高は堅調な拡大基調を維持している。

また、10-12期の実質個人消費は、雇用・給与所得の増加が続く中、ワクチン接種の進展や行動制限の緩和等を背景とした人の移動の活発化を受けたサービス消費の回復により、前期比年率+4%程度に再加速したと見込まれる。

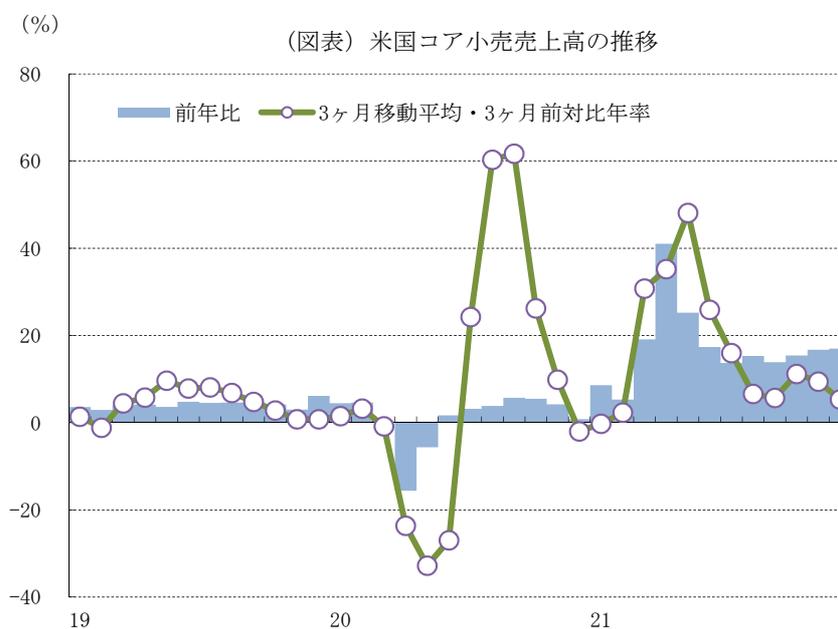
小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

			耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)			
			除く車	自動車	家具	家電	衣料品	ガスolin		
20/03	▲8.6	(▲5.9)	▲4.3	▲19.9	▲26.0	▲21.3	▲16.9	+1.9	▲49.1	▲16.7
20/04	▲14.7	(▲20.0)	▲15.1	▲13.7	▲12.6	▲49.4	▲42.5	▲12.0	▲75.3	▲24.6
20/05	+18.2	(▲5.8)	+12.2	+37.4	+48.0	+76.7	+21.1	+8.9	+196.0	+13.3
20/06	+8.7	(+2.0)	+8.4	+9.8	+9.5	+37.5	+40.5	+5.6	+106.8	+15.8
20/07	+1.4	(+2.7)	+2.0	▲0.2	▲1.0	+2.4	+16.3	+1.9	+4.1	+5.0
20/08	+0.8	(+3.1)	+1.0	+1.0	+0.3	+4.5	+0.1	+0.2	+3.4	+1.3
20/09	+2.1	(+5.9)	+1.6	+2.9	+4.2	+0.3	▲1.5	+1.6	+14.2	+1.2
20/10	▲0.1	(+5.3)	+0.1	▲0.5	▲0.7	+0.2	+3.4	+0.1	▲2.5	▲0.1
20/11	▲1.5	(+3.4)	▲1.4	▲1.5	▲2.1	▲1.5	▲3.7	▲1.0	▲6.1	▲2.2
20/12	▲0.8	(+2.3)	▲1.8	+1.8	+3.0	▲0.8	▲5.8	▲1.7	+3.1	+7.5
21/01	+7.6	(+9.4)	+8.3	+6.5	+4.8	+13.9	+16.6	+7.8	+6.1	+5.5
21/02	▲2.9	(+6.5)	▲2.7	▲4.1	▲3.6	▲5.2	▲5.8	▲2.5	▲5.5	+3.2
21/03	+11.3	(+29.7)	+9.8	+15.8	+17.0	+8.2	+17.6	+8.5	+23.9	+10.1
21/04	+0.9	(+53.4)	▲0.1	+2.4	+4.4	+1.1	+1.3	▲0.7	▲1.4	▲1.4
21/05	▲1.4	(+28.0)	▲0.4	▲4.6	▲4.6	▲2.1	▲2.6	▲0.6	+3.8	+1.8
21/06	+0.9	(+18.9)	+1.7	▲1.6	▲2.1	▲1.6	+4.4	+1.9	+3.4	+3.6
21/07	▲1.6	(+15.3)	▲0.9	▲3.3	▲4.3	▲0.3	▲1.1	▲1.4	▲2.6	+2.4
21/08	+1.2	(+15.7)	+2.2	▲1.6	▲2.7	+1.6	▲4.3	+2.8	+0.0	+1.7
21/09	+0.7	(+14.2)	+0.6	+0.8	+1.2	▲1.1	+0.0	+0.7	+2.0	+3.5
21/10	+1.8	(+16.2)	+1.8	+2.1	+1.7	+2.6	+3.8	+2.0	+1.0	+3.5
21/11	+0.2	(+18.2)	+0.1	+0.2	+0.2	+0.5	▲9.7	+0.0	+1.2	+2.2
21/12	▲1.9	(+16.9)	▲2.3	▲0.6	▲0.4	▲5.5	▲2.9	▲2.8	▲3.1	▲0.7

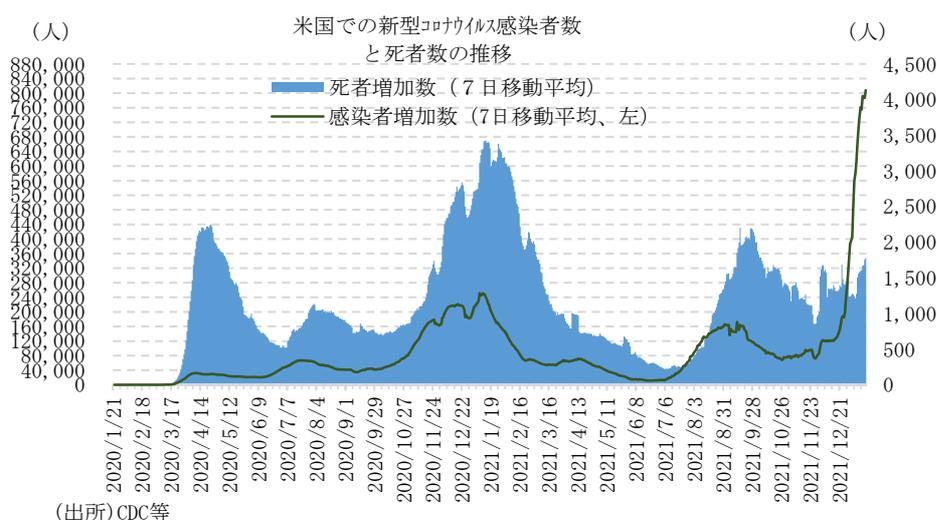
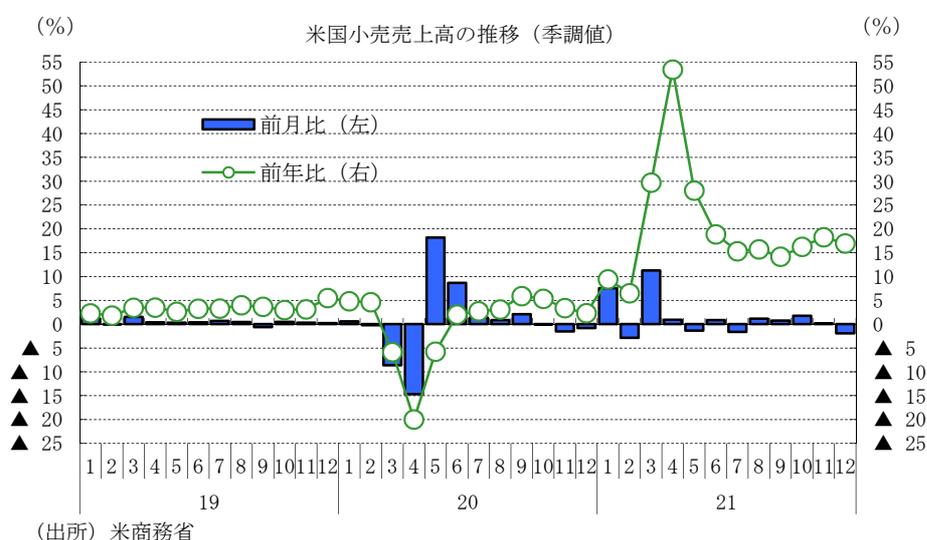
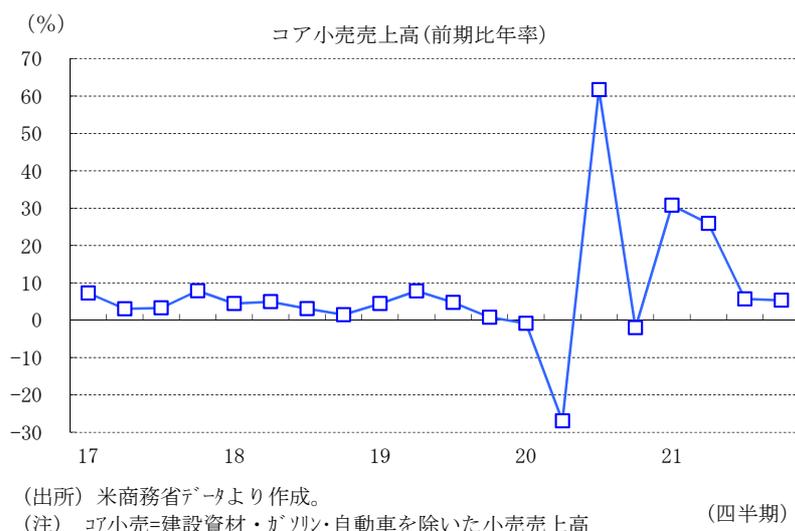
(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比 (未季調)。

*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。

*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。



(出所) 米商務省



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

